

新安全基準の策定に際して

平成 25 年 2 月 26 日
一般社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

福島第一原子力発電所事故により、原子力に対する国民の信頼は根底から損なわれました。福島の再生・復興を図るためには、環境の除染や廃炉作業など様々な困難な課題が山積しており、原子力安全に対する信頼を回復することが最優先課題であると考えています。

まずは、事故の教訓を反映して原子力規制委員会が定める「新安全基準」（新基準）に事業者が真摯に対応することが出発点となります。この際、新基準が広く社会からも理解されたものであることが重要です。そのためには、新基準が真に原子力安全の向上につながるものであり、規制当局と事業者や専門家とが対等の立場で、客観的データに基づいた徹底した議論を交わした上で策定され、科学的・合理的な基準であることが必要条件です。

更に、技術先進国であるわが国の事故後における安全規制の動向には、世界各国が注目していることを認識する必要があります。新基準は諸外国の事例などを参考にして、規制の要求事項の優先順位付けを行ったうえで、設備の設置までの猶予期間の設定やバックフィットについての考え方が示されるべきです。

原子力政策を含むエネルギー政策は、安全性の確保を前提に、国民生活や産業経済活動への影響、立地地域との信頼関係の維持など様々な課題について、長期的かつグローバルな視点に立って冷静に分析・評価し、地に足のついた現実的なものにしていく必要があります。政府には、エネルギー政策についての議論を早急に再開し、これと並行して新基準により安全が確認された原子力発電所については、再稼働を適切に進めていくことを期待します。

以上